

グループ名 ・代表者名	ノーニュークス・アジアフォーラム・ジャパン	助成金額	30 万円
連絡先など	大阪府豊中市新千里東町2-4-D3-1106 sdaisuke@rice.ocn.ne.jp		
助成のテーマ	福島原発事故の全容をアジアに伝える ～脱原発に向けたアジア地域の新たな連携の構築をめざして～		

【取り組みの概要】 (調査研究・研修のねらい・手法・成果など)

核も原発もないアジアを実現するため、「ノーニュークス・アジアフォーラム（以下、NNAF）2011」（7月30日～8月6日、日本）を通して、福島原発事故の真実を、アジア各国において実践的な形で普及させることが目的。

NNAF2011において、事前に作成した「福島第一原発事故～事故と影響～」の英文を配布、「福島の人たちの体験」を聞き、福島県民集会・デモ参加など行った。各国の情報発信担当者は、フォーラム日程における記録も含め、帰国後にそれぞれの言語でパンフレットを発行するなど、有効な情報発信を行った。NNAF2011への参加はなかったが原発輸出問題で重要な位置にあるベトナムに対しては、「福島第一原発事故～事故と影響～」をベトナム語に翻訳して、伝わるようにした。

【実施の経過】 (取り組みの具体的な経過：主要な出来事のみ)

- ・2011年6月「福島第一原発事故 ～事故と影響～」を作成、英訳
- ・7月30日～8月6日「NNAF2011」：福島原発事故について「福島の人たちの体験」を聞く、福島県民集会・デモ参加、シンポジウム「アジアの原発輸出を考える」、NNAF 国際会議、東京電力および経済産業省と交渉、祝島で上関原発反対運動と交流、原爆資料館見学、平和行進・原水禁大会参加、国際会議「脱原子力にむけた構想力」、「ノーモア・ヒロシマ、ノーモア・フクシマ」アクション、式典参加、中国電力抗議デモ
- ・8月 「福島の人たちの体験」を英訳、各国へ送る、インド・クダングラムで福島について報告、韓国・インドネシアで、NNAF2011報告会、韓国で、NNAF2011報告パンフ発行
- ・9月 タイ・台湾のTVで、NNAF2011が報道される、
「福島第一原発事故 ～事故と影響～」のベトナム語訳を作成、拡散
- ・12月 タイで、NNAF2011報告パンフ発行
- ・2012年4月 台湾で、NNAF2011報告を主たる内容とした『福島核災啓示録』（草根出版公司）が出版

【今後の展望など】

- ・可能な限りの人的交流を進める。
- ・アジア各国の反原発運動の現状について情報収集し、日本国内で発信を行う。日本国内での反原発運動の広がりの中に、原発輸出反対運動もその重要な要素として位置付けられるように情報発信を続ける。

会計報告書の概要 (金額単位：千円)			充当した資金の内訳		
支出費目	内 訳	支出金額	高木基金の 助成金を充当	他の助成金 等を充当	自己資金
旅費	交通費・宿泊費・食費	3,285	300		2,985
資料費					
機材・備品費					
会議費					
印刷費		261			261
協力者謝礼など	通訳 18 名	740			740
人件費					
外部委託費					
その他	雑費・通信費	201			201
合 計		4,487	300		4,187

参考文献 (ウェブサイトや書籍、成果物など)

- ・ノーニュークス・アジアフォーラム通信 111 号ほか、サイト <http://www.japan.NoNukesAsiaForum.org>

福島原発事故の全容をアジアに伝える

～脱原発に向けたアジア地域の新たな連携の構築をめざして～ 【報告】

ノーニュークス・アジアフォーラム・ジャパン事務局 佐藤大介

1. 福島原発事故以後も、とまらないアジア各国の 原発推進

アジア各国政府は、原発建設（計画）を推進してきた。現在、世界で建設中の原発の3分の2をアジアが占めている。アジア各国政府は、日欧米でほとんど売れなくなった原発を輸出したい日欧米（最近では韓国も）の原子力産業と結んでいるのだ。

福島原発事故以後も、アジア各国政府の推進政策は基本的に変わっていない。福島原発事故についての各国マスコミ報道は極めて不十分で、歪曲されたものも多かった。

チェルノブイリ事故のあと、ヨーロッパで広範な反原発運動が巻き起こったのと同じように、福島原発事故直後からアジア各国で反原発運動が大きく広がっている。

インドでは、20基の原発が運転中であり、5基が建設中。福島原発事故直後、核エネルギー省および原子力公社は、「自分たちは世界の誰よりも優れているので同様の事故は決してインドでは起こらない」と主張した。2011年3月下旬から4月、インド各地（クダンクラム、チェンナイ、デリーなど）で集会やデモが行われた。とくに、ジャイタプール原発予定地の住民たちの立ち上がりは大規模であった。4月20日には死者も出てしまった。フランス企業のアレバが、ジャイタプールに165万kWの原子炉6基を輸出しようとしており、もし完成すれば990万kWの世界最大の原発となる。住民たちは数年前より、数千人規模の抗議行動、デモ、「人間の鎖」等を繰り返してきた。

2011年、韓国の原発は、運転中が21基、建設中が7基であった（2012年、23基目の原発が運開）。福島原発事故を受けて、市民団体や労組など50団体が、「日本の大地震・核事故の被害支援と核発電政策転換のための共同行動」を結成し、3月下旬から4月26日まで多様な活動を展開した。4月4日、新規原発立地候補地とされているサムチョク市で「核のない世

界を求める」大規模なキャンドル行動、4月23日、プサン市のコリ原発前で老朽化したコリ原発1号機の閉鎖を求めるデモも行われた。

韓国政府は、UAEへの原発輸出を皮切りに、2030年までに80基の原発を輸出するという目標を明らかにしている。原発輸出政策は福島原発事故後も進められている。むしろ「原発輸出は日本より有利になった、チャンスだ」としている。

インドネシアでは、スハルト軍事独裁政権下の1980年代末より中部ジャワのジュパラ県でムリア原発建設が計画されてきた。関西電力の子会社が事前調査（1991～96年）を行っており、三菱が輸出する可能性が高かったが、反対運動により1997年に頓挫させた。2007年に建設計画が復活したが、ジュパラ住民たちが大規模な抗議行動を展開して粉碎した。しかし、その後もスマトラ島やカリマンタン島など各地で原発建設計画のための工作が続けられてきた。

福島原発事故の翌日、政府は原発建設計画の推進を改めて表明した。マスメディアでは福島原発事故について推進「専門家」ばかりが解説し、原子力庁のホームページで福島に関するニュースが最後に更新されたのは4月27日であった。

6月11日に、日本からよびかけた「世界同時アクション」に連帯して、ジュパラ、ジャカルタなど各地でデモなどの反原発アクションが行われた。（ほかのアジア各国でも同様に6月11日に連帯アクションが行われた）

タイでも、原発建設計画に対して反対運動が粘り強くつづけられてきた。オンカラック研究炉建設計画（1万kW、日立が輸出する可能性があった）に対しては、1998年から2002年にかけて住民たちが激しい反対運動を展開し2003年に頓挫させた。

政府の電力開発計画では、2014年に最初の原発の建設を開始し、2030年までに5基の原発（計500万kW）を稼働させる予定であった。2010年末には、17ヶ所あった予定地が5ヶ所にまで絞り込まれた。

ウボンラチャタニ、ナコンサワン、トラート、チュムポン、スラータニーである。しかしこれらの地域では、数千人規模の抗議行動、デモが行われた。

福島原発事故の4日後、予定地とされている5ヶ所の地域の代表者が結集し、タイ政府に対して国内の原発開発を断念するよう求める記者会見を行った。また同日、カラシン県でも2000人の人々がデモを行った（5ヶ所以外でも推進工作が行われていることを示している）。3月、「原発に反対する民衆ネットワーク」が結成された。政府は2011年4月末、原発建設計画を3年間遅らせると発表した。

台湾の原発は、運転中が6基、建設中が2基。建設中の第四原発には、03年に日立の1号機原子炉が、04年に東芝の2号機原子炉が、輸出されてしまった。しかし、建設工事は大幅に遅れており、2010年3月と5月に、中央制御室で火災事故、ステーション・ブラックアウト（全交流電源喪失）が発生した。また、2011年に、第四原発で許可なく800ヶ所の設計変更がなされていたことが発覚した。

2011年3月20日、台北で5000人が反原発デモ、運転中のすべての原発の即時停止と第四原発の建設中止を要求。4月30日には全国各地で反原発デモ（計15000人）。6月13～14日には、第四原発建設の140億元（約500億円）の追加予算に対して、立法院（国会）の前で激しい抗議行動が行われた。

フィリピンでは、バターン原発が建設されたが、1986年、ピープルズパワーで運転前に凍結された。バターン原発は、マルコス軍事独裁政権の汚職や裏取引から生まれたものであり、設計・建設・施工・事業管理を通じて4000カ所の欠陥が見つかり、地震と火山噴火が発生しやすい断層上に位置していることも明らかになっている。

このバターン原発を復活させようという動きに対して、2009年、現地を中心とした広範な人々が立ち上がって、はねかえした。2010年2月、バターン原発の「補修再生」の事業化調査を行った韓国電力が、「再生は可能だが、補修費用が10億米ドル必要」と報告。同年7月アキノ大統領が、バターン原発を再生しないことを最終決定したが、原発の利用そのものは排除しない方針だ。アキノ大統領は「原発技

術は韓国から導入する可能性がある」と述べた。

福島原発事故が発生した直後には、マニラやバターン原発のゲート前で連続して抗議行動が展開された。

2. ノーニュークス・アジアフォーラム2011で、「福島」を伝える

「ノーニュークス・アジアフォーラム（以下、NNAF）2011」（7月30日～8月6日、日本）は、福島原発事故の真実を伝え、アジア各国において実践的な形で普及させることを目的として開催した。

NNAF2011 実行委員会として、原子力資料情報室、メコン・ウォッチ、FoE Japan、インドネシア民主化支援ネットワーク、「環境・持続社会」研究センターなど、活動対象の国の運動団体との間に緊密なネットワークをもつ諸団体と共同して行った。

事前に、「福島第一原発事故 ～事故と影響～」(地震・津波で壊滅的な影響、原子炉建屋が爆発、危険な状態はまだ続いている、住民避難と労働者被曝、広範囲に拡散した放射能、食べ物の汚染も深刻、汚染は長期にわたる、脱原発への道筋)を英文で作成。各国に持ち帰って活用してもらおうべく、これをNNAF2011参加者たちに配布した。

NNAF2011の海外参加者は、タイ、「持続可能性のためのオルタナティブ・エネルギー・プロジェクト」など8名。インドネシア、「反核市民連合」など2名。中国、「太平洋環境・北京」1名。フィリピン、「非核バタアン運動ネットワーク」1名。インド、「反核運動全国連合」1名。台湾、「環境保護連盟」など18名。韓国、「エネルギー正義行動」など13名、計44名であった。

NNAF2011は概略以下のように開催された。まず7月30日東京で、福島原発事故について、「福島の人たちの体験を聞く」として、「子どもたちを放射能から守る福島ネットワーク」代表の中手聖一さんから避難政策の必要性について、大野和興さんから、農業関連の実被害と風評被害について、「ハイ

ロアクション」の大賀あや子さんからは、原発立地が地元社会に与えた影響について、話をじっくり聞いた。31日は、福島県平和フォーラム主催の福島県民集会およびデモに参加し、福島県民の多くの方々の体験を聞いた。同日、東京ではシンポジウム「アジアの原発輸出を考える」も開催。8月1日は、NNAF国際会議で各国報告。福島原発事故以降アジア各国で広がっている反原発運動の経験が互いに共有された。共同声明「手を携えて、原発のない社会をつくり出そう」も採択。2日は、東京電力および経済産業省と交渉。東電は、「原発輸出から撤退する。『国際原子力開発』社に投資しない」と述べた。3日は、祝島にて上関原発反対運動と交流。4日は、広島原爆資料館見学、元広島市長と会談、平和行進・原水禁大会に参加。5日は、国際会議「脱原子力にむけた構想力」で、アジアからの多くの参加者が報告・発言した。夜、「ノーモア・ヒロシマ、ノーモア・フクシマ」アクションに参加。6日は、式典および中国電力抗議デモに参加した。

その後、「福島の人たちの体験」のテープおこし（英分）を、パンフ等で活用してもらおうと各国へ送付した。

3. 原発のないアジアに向かって

インド・クダングラムからの参加者は帰国後、クダングラムで住民たちに福島原発事故について報告した。そして8月16日、10000人以上の人々が参加し、ロシア製のクダングラム原発1号機の稼働に反対するハンガーストライキが開始された。以後、連日の大規模な住民闘争が1年間続けられている。インド政府は、デモを暴力的に鎮圧する、夥しい数の地元住民を逮捕する、原発に賛成する勢力を使って住民や活動家を襲撃する、主要な活動家に対して逮捕状を出すなど、非暴力の人々に対して目を疑うような激しい弾圧を加えている。私たちは、22カ国、177団体、個人672名の国際共同声明として、2012年6月に「クダングラム原発に反対する人々への弾圧に対する抗議声明」を発表した。

韓国からの参加者たちは、8月24日にソウルで

NNAF2011報告会を開催。110ページの報告冊子も発行された。韓国政府は福島原発事故後も原発推進政策を堅持し、2011年12月に新規原発の立地選定（サムチョク市、ヨンドク郡）を強行。原発輸出にも積極的である。2012年3月の「環太平洋原子力会議」（プサン）、「原子力産業サミット」（ソウル）、「核安保サミット」（ソウル）に対抗し、韓国からの参加者たちは、ソウル・サンチョク・ヨンドク・プサンにてNNAF2012を開催した。

インドネシアでも8月下旬に、中部ジャワの3か所でNNAF2011報告会が行われた。中部ジャワのジュパラからのNNAF2011参加者は、ムリア原発建設計画の復活を粉砕した2007年の大闘争の中心人物の一人であった。推進勢力はムリア原発建設計画をまだあきらめていない。インドネシアでは、ほかにスマトラ島のバンカ・ブリトゥンやマドゥラ島も候補地とされている。2012年4月にマドゥラ島で反対アクションが行われ、インドネシア各地の活動家たちも参加した。NNAF2011とNNAF2012の参加者たちを中心に、現在インドネシアでNNAF2013開催が準備されている。

タイでは、2011年9月に公共TVで、NNAF2011の様子が報道され、12月にはNNAF2011報告カラーパンフが発行された。台湾でも、2011年9月に公共TVで、NNAF2011が特集として報道された。また、2012年4月には、NNAF2011報告を主たる内容とした『福島核災啓示録』（草根出版公司）が出版された。2011年10月台湾原子力委員会は、台湾電力に第四原発の電気系のケーブル引き直し工事を命じ、馬英九総統は「2016年に第四原発の商業運転を開始する」と述べた。

NNAF2011への参加はなかったが原発輸出問題で重要な位置にあるベトナムに対しては、「福島第一原発事故 ～事故と影響～」をベトナム語に翻訳して、伝わるようにした。

原発のないアジアを実現するため、アジア各国の反原発運動の連携をさらにすすめていきたい。



Thank you very much for your cooperation and solidarity!
 672 individuals and 177 organizations from 22 countries endorsed the declaration.
 We have submitted the declaration to the central government of India, the state government of Tamil Nadu and NPCIL.

A Protest Declaration against the oppression of the people protesting against the nuclear power plant in Kudankulam, India.

- <http://www.japan.NoNukesAsiaForum.org>
 12.8 学習会のお知らせ「モンゴルに核ゴミ輸出?!」
 12.8 インド・クダंकラム原発反対運動(6)
 12.6 燃え上がるインドの反原発運動 -- 原発輸出反対は私たちの責務 -- (福永正明)
 12.6 インド・クダंकラム原発反対運動(5)
 12.5 インド・クダंकラム原発に反対する人々への弾圧に対する抗議声明
 12.4 第15回NNAF in韓国 報告
 12.4 インド・クダंकラム原発反対運動(4)
 12.2 インド・クダंकラム原発反対運動(3)







福島の避難者に開かれ、地下道で声をあげるアジアの市民団体のメンバーと、伴英幸撮影

福島の避難者も抗議
原発産業サミット

原発産業サミットにあわせて世界の原発メーカー幹部がソウルで23日、「原子力産業サミット」を開いた。韓国の金滯福首相は原発の必要性を強調、新たな原発導入へのインフラ整備支援や、原子力の平和利用への継続的な努力を盛った共同宣言を採択した。

会場付近では脱原発を訴えるアジアの市民団体に福島の市民が加わり、「福島市を避難先と重ねて福島に住む野田子さん(40)は「福島の人々の声を聞かず、国際会議で原発推進の流れが決められる」と話した。私たちの犠牲が無駄になる」と話した。(ワイルド中野)



<http://www.japan.NoNukesAsiaForum.org>

11.10 ベトナムの知人に伝えて！(ベトナム語です)(原文:伴英幸,末田一秀)

【Viet-Nameese】The accident at the Fukushima nuclear power plant

Sự cố phóng xạ tại nhà máy điện hạt nhân Fukushima Dai-ichi

